



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 エスペック株式会社

コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 進 信義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 廣 信義

TEL 06-6358-4741

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	19,477	34.9	1,006	—	1,223	—	1,264	—
22年3月期第3四半期	14,443	△43.9	△1,675	—	△1,533	—	△3,113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	53.41	—
22年3月期第3四半期	△131.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	35,536	27,218	76.1	1,153.04
22年3月期	34,837	26,637	76.0	1,115.34

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 27,051百万円 22年3月期 26,468百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	22.0	1,300	—	1,500	—	1,500	—	63.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 23,781,394株 22年3月期 23,781,394株  
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 320,591株 22年3月期 50,138株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 23,671,056株 22年3月期3Q 23,731,375株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示  
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や新興市場の需要拡大などにより景気は緩やかな回復基調にあるものの、不安定な欧米経済や円高による景気の先行き不透明感が払拭されず、予断を許さない状況が続きました。

当社の主要顧客におきましては、半導体や電池などの好調市場における積極的な設備投資が継続するとともに、電子部品・電子機器メーカーおよび自動車関連の開発投資も回復してまいりました。

こうした状況の中、当社は年度始めに行った子会社2社との合併によるシナジーの最大化と、省エネや試験時間の短縮などの顧客ニーズに対応した新製品の開発やモデルチェンジに注力し、既存顧客の買換えを中心に販売を強化したことにより、受注高は前年同四半期連結累計期間比で42.7%増加し23,592百万円、売上高は34.9%増加の19,477百万円となりました。利益面につきましては、前年同四半期連結累計期間は赤字でしたが、売上高の増加と計画を上回る固定費の削減により大幅に改善し、営業利益は1,006百万円、四半期純利益は1,264百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (第57期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (第58期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	16,528	23,592	42.7
売上高	14,443	19,477	34.9
営業利益又は営業損失(△)	△1,675	1,006	—
経常利益又は経常損失(△)	△1,533	1,223	—
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△3,113	1,264	—

#### <装置事業>

環境試験器につきましては、冷熱衝撃装置や恒温恒湿室といった主力製品の省エネモデルや電池の製造装置などを開発し市場へ投入するとともに、国内市場においては、電池関連の研究開発向けを中心に営業力を強化し、海外市場においては、中国やアジア新興市場における販売に注力してまいりました。こうした結果、受注高・売上高は、前年同四半期連結累計期間比で大幅に増加しました。利益面につきましても黒字化することができました。

半導体関連装置につきましては、半導体メーカー向けのバーンイン装置と子会社であるエスベックテクノ株式会社の二次電池検査装置が好調であったため、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で大幅な増加となりました。営業利益につきましても、売上高の増加により黒字に転換いたしました。

FPD関連装置につきましては、台湾メーカー中心にタクトアップなどを目的とした既納品の改造提案を行ったことにより、受注高は前年同四半期連結累計期間と同水準となりましたが、売上高は前期受注残により大幅に増加しました。利益面につきましては、固定費の削減などにより改善し黒字化することができました。

こうした結果、装置事業全体では、受注高は18,882百万円、売上高は15,509百万円、営業利益は858百万円となりました。

#### <サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、営業との連携強化と保守契約の獲得に努めるとともに、新しい通信ネットワーク商品を提案してまいりました。こうした取組みの結果、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加しました。営業利益につきましては、サービス体制の増強により人件費が増加したものの、経費削減などにより前年同四半期連結累計期間と同水準を確保いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、顧客ニーズに対応した新しい試験メニューを開発し、製品販売の営業と協同した販促活動を推進してまいりましたが、主要顧客からの需要が回復せず、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で減少いたしました。しかしながら、利益面につきましては、前期に実施した固定費削減の効果により前年同四半期連結累計期間比で大幅に改善し、黒字化することができました。

こうした結果、サービス事業全体では、受注高は3,946百万円、売上高は3,500百万円、営業利益は245百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業につきましては、植物工場事業が引き続き好調に推移したことにより、受注高は前年同四半期連結累計期間比で増加し865万円となりましたが、売上高は森づくり・水辺づくりなどが低調であったため、前年同四半期連結累計期間比と同水準の569百万円となりました。利益面につきましては植物工場の販促費用などの増加により、100百万円の営業損失となりました。

#### 当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高	売上高	営業損益
	百万円	百万円	百万円
装置事業	18,882	15,509	858
サービス事業	3,946	3,500	245
その他事業	865	569	△100
連結消去	△102	△101	2
計	23,592	19,477	1,006

※1 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節の変動があります。

※2 会計基準の変更によりセグメント変更を行いましたので、事業セグメント別の前年同四半期連結累計期間の実績数値および増減率の記載は省略しております。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,536百万円で、前連結会計年度末と比べ699百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1,202百万円、有価証券の増加1,000百万円、仕掛品の増加777百万円などによるものであります。また、負債は8,318百万円で前連結会計年度末と比べ118百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加574百万円、未払法人税等の減少97百万円、賞与引当金の減少148百万円、その他流動負債の減少168百万円などによるものであります。純資産は27,218百万円で前連結会計年度末と比べ581百万円の増加となり、その主な要因は利益剰余金の増加1,074百万円、自己株式の取得による減少149百万円、その他有価証券評価差額金の減少72百万円、為替換算調整勘定の減少265百万円などによるものであります。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績におきましては、当第3四半期連結累計期間の海外関係会社の収益が好調に推移するとともに計画を上回る固定費削減などにより、営業利益・経常利益・当期純利益ともに前回発表した予想数値を上回る見込みとなりましたので、平成23年2月14日発表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」を開示し、通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要なリスクは、平成22年3月期決算短信の7ページに記載の「事業等のリスク」から変更ありませんが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

該当事項はありません。

#### ②四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が37百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,366	7,569
受取手形及び売掛金	9,701	9,886
有価証券	2,801	1,800
商品及び製品	424	155
仕掛品	1,880	1,102
原材料及び貯蔵品	1,066	974
その他	1,782	1,357
貸倒引当金	△10	△19
流動資産合計	24,013	22,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,237	3,454
土地	4,418	4,428
その他（純額）	618	601
有形固定資産合計	8,274	8,483
無形固定資産	302	425
投資その他の資産	2,945	3,099
固定資産合計	11,523	12,008
資産合計	35,536	34,837
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,503	3,928
短期借入金	220	180
未払法人税等	21	118
賞与引当金	81	229
役員賞与引当金	2	5
製品保証引当金	131	136
その他	1,533	1,702
流動負債合計	6,493	6,302
固定負債		
長期借入金	175	201
退職給付引当金	48	74
役員退職慰労引当金	44	44
負ののれん	5	26
資産除去債務	49	—
その他	1,500	1,549
固定負債合計	1,824	1,896
負債合計	8,318	8,199

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	14,904	13,829
自己株式	△202	△53
株主資本合計	28,770	27,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	197
繰延ヘッジ損益	△7	△2
土地再評価差額金	△826	△826
為替換算調整勘定	△1,011	△745
評価・換算差額等合計	△1,719	△1,376
少数株主持分	167	169
純資産合計	27,218	26,637
負債純資産合計	35,536	34,837

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,443	19,477
売上原価	10,763	13,032
売上総利益	3,680	6,444
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,657	1,594
賞与引当金繰入額	27	23
製品保証引当金繰入額	59	97
役員賞与引当金繰入額	3	2
その他	3,608	3,720
販売費及び一般管理費合計	5,355	5,438
営業利益又は営業損失(△)	△1,675	1,006
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	47	40
有価証券売却益	0	0
負ののれん償却額	23	21
持分法による投資利益	56	130
その他	55	67
営業外収益合計	213	280
営業外費用		
支払利息	20	9
有価証券売却損	15	2
為替差損	19	36
その他	16	15
営業外費用合計	71	63
経常利益又は経常損失(△)	△1,533	1,223
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	38
貸倒引当金戻入額	5	4
特別利益合計	5	42
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	182	—
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	160	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36
事業構造改善費用	222	—
その他	1	1
特別損失合計	571	106
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,099	1,158
法人税、住民税及び事業税	1,014	△116
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,275
少数株主利益	0	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,113	1,264

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	環境試験 事業 (百万円)	電子デバ イス装置 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,323	1,594	525	14,443	—	14,443
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	21	82	9	113	(113)	—
計	12,345	1,677	534	14,556	(113)	14,443
営業損失 (△)	△1,150	△493	△31	△1,676	1	△1,675

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,508	3,408	560	19,477	—	19,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	92	9	101	△101	—
計	15,509	3,500	569	19,579	△101	19,477
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	858	245	△100	1,003	2	1,006

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。